

早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨

3438-2

W
学位論文
3438
2

国粹主義者の国際認識と国家構想

—福本日南を中心として—

広瀬玲子

〈論文概説〉

最近の歴史研究の動向は、一国的視野にとどまらない国際的視野を要求しており、日本史研究で言えば日本一國に視野を限定するのではなく、東アジア世界をトータルにとらえ、そのなかで日本の位置を探る研究が生み出されている。このような観点に立つて国粹主義思想の研究を進めようとする場合、国粹主義の対国内的主張のみならず、対外的主張を検討することが重要だと思われる。つまり「国粹主義の外への眼」に対する着目である。そこで本論文では国粹主義者が当時の国際情勢の展開をどのように認識してその國家構想を形成・展開・変容させていったのか。その際に西欧思想からどのようなインパクトを受け、それをどのように受容したのかを、福本日南の植民論を中心に据えて考察することを試みた。

解明すべき第一の課題は、国粹主義を「脱亜」の潮流に対抗する「興亜」思想として分析・検討することであり、国粹主義者は具体的にどのような「興亜」の主張を行ったのか、そして「興亜」思想をいつの時期まで主張し得たのかを明らかにすることであった。

解明すべき第二の課題は、福本日南の国際情勢認識と、それにもとづいて提示される國家構想の形成・展開・変容の過程を明らかにすることであった。

解明すべき第三の課題は、福本日南の國家構想の中核をなす植民論の形成・展開・変容の過程を明らかにすることであり、その際に他の国粹主義者の植民論との比較・検討を通じて、福本日南の植民論の特徴を浮き彫りにすると同時に、国粹主義の植民論の全体像に迫ることであった。

こうした課題を究明するにあたり、次の三つの方法を用いることにした。

第一に、福本日南を中心に据えながら、他の国粹主義者との比較を行う。

第二に、対象時期を明治一〇年代から日露戦争終結までとする。

第三に、国粹主義の西欧思想受容という側面に注目する。ということである。

さらに時期区分を次のように行った。

第一期を一八八〇年（明治一三）から一八八七年（明治二〇）までとし、第一部第一章で叙述する。

第二期を一八八八年（明治二一）から一八九八年（明治三一）までとし、第一部第二章から第四章で叙述する。

第三期を一八九九年（明治三二）から一九〇五年（明治三八）までとし、第二部第五章から第七章で叙述する。

また福本日南の思想をより鮮明に浮き彫りにするために、稲垣満次郎の國家構想と植民論を補論として付した。

このような課題と方法にもとづいて分析・検討を行った結果以下のようなことが明らか

になった。

〔第一部第一章〕明治一〇年代の日本においては、西欧列強の東アジア地域に対する侵略を多大なる脅威として受けとめた結果、福沢諭吉の「脱亜論」に代表されるような「脱亜」の方向を日本の進路とする主張が生み出された。これは日本が西欧の一翼として進むことを明示するものであり、清国へのあらゆる対決姿勢と、朝鮮との絶縁を主張するものであった。つまり日本の未来をアジアとの訣別のうえに描いたのである。しかし日南はそうした主張とは異なるアジアの復興すなわち「興亜」を主張した。日南は当時の西欧列強を、自由・権利を文明の旗印として掲げながら、その文明がひとたび植民地に向けられるや、圧政によって現地の被支配民を苦しめるものに転ずるといふ二面性をもつものとして冷静に認識していた。すなわち西欧文明の負の側面に対する認識に到達していたのである。

ここに彼が西欧列強とは一線を画すと主張する根底的な理由があった。彼はアジアを地域的・文化的一体性という視点で把握し、アジアの平和を願うという見地からアジア全土統一論を唱えた。それは日本をリーダーとして、日本と清国がともに手を携えてアジアの衰運を挽回するという内容を持っていた。彼は清国の国力を高く評価しており、アジアの復興のためには日本と清国の提携こそが鍵となるとかんがえていたのである。ただ彼の主張にはジンギス汗や豊臣秀吉をアジアの英雄としてたたえるという認識が横たわっており、日本以外のアジア人民への抑圧的姿勢が見られることも否定できない事実であった。その意味で日南の「興亜」論は極めていびつなかたちでのアジア提携・復興論であった。だがいびつなかたちであれ西欧列強のアジア侵略に対抗してアジアの提携・復興を説いた点に、帝国主義的侵略の論理とは区別される日南の主張が存在したとかんがえる。

この時期杉浦重剛も「興亜」を主張していた。杉浦の西欧列強認識は日南と共通しており、西欧諸国が文明をふりかざしてアジアを遅れた国と蔑視していることを看破していた。彼は清国をイギリス・フランス・ドイツ・ロシア・アメリカ合衆国に次ぐ強国と評価しており、この清国と日本は「唇齒を相成すの国柄」という見地から日清友好論を説いたのである。

他方志賀重昂は人種間競争という視点から当時の世界をとらえていた。彼は圧倒的優位に立つ「白哲人種」＝西欧諸国と、劣勢に立つ「黄色人種」という構図で世界を認識し、「黄色人種」が「白哲人種」と競い対峙するためには、黄色人種中の強国が同盟しなければならぬと主張する。その強国とは日本と清国を指していた。志賀もまた清国を「眠れる獅子」と見て潜在的な国力を高く評価していた。志賀の視野は東アジアというよりは主として南洋方面に向けられているけれども、当時のアジア地域が西欧列強の侵略という脅威にさらされているという認識は日南・杉浦と共通しており、「黄色人種」の同盟という主張は「興亜」思想と同じ意味を持っていたととらえ得る。このように日南・杉浦・志賀は西欧列強の帝国主義的侵略に対抗すべくアジアの提携・復興を主張する「興亜」思想を唱えたのである。それは明治一〇年代の日本において、「脱亜」に対抗する潮流が厳然として存在したことを示すものであった。

自由民権運動が日本全国を席卷したこの時期、日南もまたそこにかかわりを持つが、その主張はやがて国権伸長論へと焦点を移していく。彼は北海道開拓を行うことで萎靡している日本の国権を伸長することができるとかんがえた。自由民権運動がふたつながら志向していた民権と国権の課題のうち、日南にとっては国権の課題がより切実なものとして意識されていた。この国権伸長の志向はアジアに対しても向けられていく。朝鮮に対して彼は早い段階から侵略的志向を持ち、壬午事変をその好機ととらえており、その実行はかなわなかったが国権伸長論は堅持されていた。この時期彼は憲法制定・国会開設といった国内的課題以上に日本が直面する対外的課題に關心を寄せ、それに取り組もうとしていた。

杉浦はこの時期明快な国権論を主張していた。彼の国権論は二点にわたっている。ひとつは海外貿易により日本を発展させようとする「貿易立国論」である。その主張が海外植民を視野においてのものであったことが注視されねばならない。彼の貿易論は日本の特産物の輸出奨励、「軍艦」商船論、「保護貿易主義の提案から成っていた。ふたつは不平等条約改正の主張である。当時秘密裏に進められた井上条約改正交渉に対する反対運動の中心的存在として論陣を張った彼は、「我國の国権を拡張するの一点こそ真に条約改正の精神なるべし」と語っていた。彼は真の条約改正を実現するためには、殖産興業を進め、國富の充實を図ることが肝要であり、それによってはじめて「国権を維持」できると説いた。このように日南・杉浦はこの時期、日本の國際的位置という問題に深い關心を寄せ、国権伸長という課題をいかに実行するかに心を砕いたのである。

こうした国権伸長という課題を実行化したのが、日南の北海道開拓であった。彼は北海道の開発・発展に日本國家の發展ととらえる北海道開拓論を主張した。それは北海道自体の發展よりも内地資本の利益と士族救済を優先させがちな自由民権派の北海道開拓論とは位相を異にしていた。早々に挫折したこの実践は彼の眼を海外植民に誘うことになった。当初それはハワイ移民への關心としてあらわれるが、やがて杉浦との出会いが彼に転機をもたらししていく。

杉浦・日南の合作として著された『禁噓夢物語』には被差別部落民の救済と、日本の国権伸長と、アジア復興の夢を結びつけた構想が示されていた。すなわち「興亜」思想と国権伸長論を具体化するものとして海外植民が主張されたのである。そしてこの書の誕生は日南にフィリピンという地への着目をもたらした。彼の海外植民の志は新たな、また豊かな構想を獲得していくことになった。杉浦はこの時期海外植民論を主張していた。彼の論で注目すべきは、日本が独立国として世界に立っていくためには植民地の獲得が不可欠ととらえていることである。西欧列強がほしいままに植民地を広げていく版図拡大とは異なり、小国日本が独立を維持するための必要要件という意味から、植民地獲得が説かれた。それを具体化するために彼は民間における一大貿易会社設立の構想を提示し、政府に対しては「植民省」を設置して植民事業を奨励することを提言していた。

志賀重昂もまた『南洋時事』を著して海外植民を主張した。彼はオーストラリア・ハワイを含む太平洋一帯を「南洋」ととらえ、とりわけオーストラリアの發展可能性を説き、

日本の發展方向が「南洋」にあると主張する。具体的には海外植民によって「商業的ノ新日本」を海外至るところに創造することである。彼は日本が商業・工業を土台として貿易製造国として發展することを展望する商工立国論に立ち、さらに日本が東洋貿易の仲買国の筆頭として立つことを構想していた。この構想を実現するために海外植民が奨励されたのである。

このように第一章において、杉浦・志賀・日南は彼らが國粹主義思想を唱える思想集団として旗揚げする以前にすでに植民論を唱えていたことを明らかにした。さらに杉浦に至っては明治一〇年代という早い時期に海外植民論を唱えていたことを明らかにした。このことは、「北海道植民論から海外植民論への転換」が明治二〇年代であるとする従来の通説的理解に再考を迫るものである。またこのことはその杉浦の影響下で日南をはじめ、菅沼貞風・陸羯南という植民論者が言ちつつあったことをも示している。

〈第一部第二章〉明治一〇年代に持っていた西欧列強に対する強い警戒心を、日南は明治二〇年代においても依然として持ち続けていたが、このことは陸羯南・長沢別天というふたりの國粹主義者においても共通していた。日南はイギリス・フランス・ロシアの脅威を、羯南はロシア以上にイギリスの脅威を説いていた。そしてそれは日清戦争を経たのちも変化が見られない点に注目する必要がある。別天は白色人種対黄色人種という人種競争論的見地から当時の世界をとらえ、アーリア人種の脅威を説いた。この西欧列強への強い警戒心は、アジアの復興をいかに図るかという「興亜」論と表裏一体のものとしてあった。日南の清国評価は、蔑視と同志意識の挟間で揺れ動くが、日清戦争に際してはアジアの改革を志向するという立場から、すなわち「興亜」の立場から日清主戦論を唱え、日本がアジアの「盟主」となるといふ主張を行なった。羯南も同様な立場から日清主戦論を唱えた。別天はこれとはやや異なり、種族の対立と競合こそがそれぞれの發展を促すという見地に立ち、清国と徹底的に戦うことによって清国を覚醒もしくは服従させて、アジアの盟主としての日本の実力を世界に鼓舞することを説いた。日南・別天・志賀はアメリカ合衆国のモンロー主義からの転換を予兆するハワイ「革命」とハワイ合併について明確に疑義を呈した。さらに日南は日清戦後においても、西欧列強に対峙するためにアジアモンロー主義を提唱して、アジアの団結とりわけ日本と清国の団結を唱え、そのために行動した。このことは、日清戦争で清国が敗北して以後も「興亜」思想が唱え続けられたことを示しており、日清戦争以後清国への蔑視意識が日本を蔽ったという従来の通説的理解に再考を迫るものである。

〈第一部第三章〉國粹主義者として言論界に登場した日南は国権伸長論を持続させ、国民の関心が内政的課題のみに向けられ日本国内における閉塞的状况が蔓延していることを批判し、世界に眼を向けるよう主張した。この点は羯南・別天においても共通している。彼らは日本が世界の一国であるという認識が著しく稀薄化していることを等しく憂えていた。政府当局者は憲法制定・諸法律整備の準備に忙しく、政党は国会開設にともなう総選挙の準備とそのための勢力拡張に忙しく、国民の政治的関心が勢い内政問題に集中してい

た明治二〇年代初頭の政治状況に対して彼らは警告を發し、国民の関心を日本をとりまく国際的問題へと向けようとしたのである。このことは國粹主義者が内政的課題以上に外政的課題に関心を寄せ、国際社会のなかで日本をとらえようとしていたことを示すものである。そして日南はこうした国内の閉塞的状况を打開するため、日本国民が長い歴史のなかで培ってきた「勇敢の氣象」に着目し、これを「國粹」ととらえ、萎靡衰退しているこの「勇敢の氣象」を回復させることによって、国民の関心を外政的課題に導こうとする。國粹主義者日南にとって「國粹」とは「勇敢の氣象」であった。別天もまた「向外的ノ志氣」を育成するという同様な主張を行った。

また日南は一八九一年（明治二四）東邦協会を設立する。西欧列強と対峙するための実力を蓄え、東南洋地域の状況を調査・把握し、東洋人種全体の未来を開き、国民の眼を海外に向けるといふ課題の具体化としてそれは行われる。換言すればそれは迫り来る「東方問題」への積極的な対応であった。このように明治二〇年代半ばを転機・新しい情勢の到来として日南はとらえていたが、当時アメリカ合衆国にいた別天もこの時期を「遷移期」と把握し、日本が迎えている「遷移」は「進歩的遷移」であり、これを好機として日本の飛躍を図るよう説いた。東邦協会の設立は日南にとって「興亜」の実践であったが、その後彼は東亜会への参加（一八九七年）、東亜同文会への参加（一八九八年）によってこの課題を実行していった。

さらに日清戦後に政府によって遂行されていく日清「戦後經營」の核心を、日南は軍備拡張路線と看破して、これを徹底的に批判する。彼は日清戦後の日本を「貧国強兵」と形容し、自主独立の精神なきいたずらな軍備拡張は国の命運を危くするもので、軍備拡張以外の外交に対してもっと予算を費やすべきだと主張した。また当時頻りに唱えられた「膨脹的日本」というスローガンに対して、牛をまねて腹が裂けてしまった蛙の話を譬えにしてその危険性を説いた。そして彼は軍備のあり方に対する提言として海軍強化論を主張した。それは武器のみならず法令や海軍を構成する人間の質という点からの、合理化を前提とした海軍の質的強化論ともいうものであり、極めて具体性に富んだ実行可能なものとして提示された。

（第一部第四章）日南は菅沼貞風との出会いを経て海外植民をフィリピン植民として実行に移していく。フィリピンは土地の広さ、肥沃さ、気候の温暖さ、距離的近さ、人種的近さから日本人が植民を行うのに格好の地であると主張し、菅沼とともに視察に赴いたが、菅沼の急逝によってそれは中断を余儀なくされた。日南がフィリピン植民に乗り出したこの時期、別天はアメリカ合衆国の地にあつてアジア系移民排斥の動きを目の当たりにして、植民の対象地を日本より「開化の程度が劣っている」と見るメキシコ・中米・南米へと移していった。志賀もまた日本人が他民族との苛酷な競争にさらされることの少ない土地として、カナダを植民の対象地として奨励するようになった。

日南がフィリピン植民に托したのは、日本人が植民することによって弱体化するスペインの支配を支え、それによってドイツの脅威をはね返すこと、換言すれば植民を敢行する

ことによって日本国家の独立を保持し、付随する航海・貿易業の発展により日本がアジア沿岸の航海・貿易の覇権を掌握して国権伸長を図ることであった。このように植民と航海・貿易の発展は一体のものとしてとらえられていたが、それは対象地こそ異なるが緬南においても同様であった。そして緬南もまた日本が「東南洋の商權」を獲得するという目標を掲げていた。日本の独立の保持と国権伸長という課題は海外植民論というかたちで展開されていくことになる。そこには領土獲得の野心は稀薄であり、商業的發展に力点があるがゆえに海外植民論は非武断的主張として展開された。

日南の海外植民論はもう一方で「勇敢の氣象」を復活・喚起させる政略として主張された。海外植民により近傍の国々と外交交渉が煩繁となり、政府が国是定立を迫られれば、国民の団結も実現し、「元氣の復活」につながるというのである。そのために彼は植民の方法として、過剰人口対策を最優先とするような植民ではなく、「折衷的植民」「団体的移住」「独立的移住」を唱えた。当時の日本において実行可能な方法を探りそれを提示したことにより、日南の植民論は「空想的植民論」とは明確に一線を画している。別天は海外植民・海外貿易による日本の發展を實行するために「乱点主義」による「日本拡大策」という方法を提示した。

日南がこのような植民論を結晶させるうえで、ふたつの事柄が大きな意味を持った。ひとつは彼がフィリピン視察において見たスペイン植民地支配の実態である。彼はスペイン植民地支配の柱である「本国主義」に対する根本的批判の視座を獲得した。ふたつはフランスの自由主義経済学者ポール・ルロアールポリーユの植民論にふれたことである。植民事業を移住や領土獲得と質的に区別して、文明社会でなければ遂行不可能な高度な事業とするポリーユの見解に彼は傾倒し、植民事業の遂行によって日本を西欧列強に對峙し得る強国にしようとかんがえたのである。緬南もまたポリーユに学んで植民論を展開しており、国粹主義者たちが海外の思想に眼を開き、そこから虚心に学ぶ姿勢を有していたこととともに、その西欧の思想が彼らに多大な影響をあたえていることがわかる。

日南の海外植民論は、日本を「海国」として發展させるという壮大な国家構想を秘めたものであった。それは「海国」の基礎となる海運業の發展をいかに図るかという極めて具体的な主張、海運業と深い関係を有するとされる海軍利用論などの提言として展開された。すなわち海外植民事業の奨励、その方法としての「殖民政略」の提唱、植民を實行するために不可欠な海運業（航海業）の發展と貿易の發展をいかに図るかという提言、この三者の有機的な結合が日南の植民論の核心をなすものであった。その意味で植民論の提唱と「海国」論は同義的なものであった。そして「海国」日本の發展の未來図は、日本が太平洋をまたにかけた貿易国として雄飛することとして描かれていた。このことは明治二〇年代という時期に、当時の国際世界のなかで日本をリアルに認識し、その日本の「海国」としての發展を展望する国家構想が存在したことを示しており、この時代の持っていた多様な可能性の一端を明らかにしたとかんがえる。また日南・緬南・別天・志賀・杉浦ら国粹主義者の海外植民論に共通する特徴として第一に、植民・航海・貿易の三位一体的發展を主張

しており、第二に、その植民論が「海國」構想を背景に持っていたことを指摘することができる。くわえて國粹主義者が海外植民の対象地としたのが、東アジア・東南アジア・南洋諸島・オーストラリア・ハワイ・カナダ・中南米といった非常に広範な地域であることが明らかとなった。このことは従来の國粹主義の植民論「南進論」という通説的理解に再考を迫るものである。

（第二部第五章）一八九八年（明治三一）から一八九九年（明治三二）は西欧列強の清國侵略が本格化するとともに、米西戦争によりアメリカ合衆國がモンロー主義にのっとりた外交政策を転換させ、太平洋地域へと進出する時期にあたっていた。時を同じくして日南はヨーロッパ外遊に赴く。それは日清戦争後の日本の進路を模索するためであった。そこで彼はイギリスがすでに清國分割を黙諾していることを知る。清國再生の望みを持っていた彼にとって、清國侵略の先頭に立ってきたイギリスのこのような対清政策は大きな衝撃であった。そのようななかでそれまで日南が唱えてきた西欧対アジアという認識の枠組みは微妙に変化していく。それをあらわすのが「欧亜互触」という表現であった。アジアと西欧は互いに侵略し合ってきたのであり、アジアが一方的被害者ではなく、また侵略される側にはそれを許す隙があると彼は認識し、侵略を防ぐには自國を強國にするしかないことを認識するに至る。これはまさに西欧帝國主義の論理・パワー・ポリティクスへの傾斜であった。「興亜」思想はこうして挫折への過程を歩みはじめた。彼は帝國主義にはロシア・ドイツのような「虎狼帝國主義」と、イギリス・アメリカ合衆國のような「文明帝國主義」というふたつのタイプがあるととらえ、後者を望ましいものと容認するようになる。米西戦争におけるアメリカ合衆國の勝利とそのフイリピン領有を歓迎したのはこのような文脈からであった。またポーア戦争におけるイギリスへの批判も、イギリスが「文明帝國主義」から逸脱しているとの認識に立ってなされた。同様な帝國主義認識は獨南にも見られる。日本の知識人の西欧帝國主義國に対する認識はすべての國を一樣にとらえるのではなく、このようなかたちでなされていたのである。また日南は「文明帝國主義」を容認したこととかかわって、帝國主義の軍事的（武断的）側面を批判するが、経済的（非武断的）側面は容認するという主張を行うようになる。この点は獨南・別天も同様であった。さらにこうした帝國主義に対する容認が、小國が大國に併合されることをやむなしとする主張を導き出した。また日露戦争に際して主戦論をとなえたのも「虎狼帝國主義」ロシアと戦わなければならないという認識に立ってのことであった。ロシアは「人道」の発揚・拡大を妨げる國として認識されていたのである。

（第二部第六章）日南は外遊を機にフランスの思想家エドモン・ドゥモランの社会論に深く傾倒し、イギリスを最も進んだ且つ成熟した社会と評価するようになり、その結果としてイギリスに範をとる「特殊形社会」に日本を改造しようと呼びかけるに至る。ドゥモラン理論の援用によって、彼は日本の発展をさまたげている原因はその社会が「共通形」たることにあり、これを「特殊形社会」にしなければならぬとかがえたのである。この「特殊形社会」を最も好く体现しているのがイギリスをはじめとするアングロ・サクソン

の国家・社会だとドゥモランは説いていた。またそうした社会こそが積極的な海外植民を
実行して世界中至るところに本国の民を送り出して出していると説いていた。日本を「特殊形社
会」というこの国家構想は、これまでに日南が唱えていた「海国」構想からの明らかな
変容であり、それをもたらしたものは外遊による西欧世界の現実への認識と、西欧思想の
受容であった。彼が適正な軍備を提唱し、普選運動に積極的に参加し、ポジティブスム会
を立ち上げるといふ多彩な活動を行ったのは、「特殊形社会」実現への実践という文脈でと
らえることができる。

また帰国直後彼は支那調査会を設立して清国に対して積極的に経済進出を行うよう提唱
する。それは西欧列強との対抗上清国に経済的に進出することにより、清国の領土を保全
するという「支那保全論」として展開された。羯南・別天も若干の相違はあるが同様な見
解をとった。このことは清国に対する露骨な経済侵略を国粹主義が容認し、促進したこと
を示しており、一九〇〇年前後に国粹主義は経済侵略主義へと変容を遂げていったことが
わかる。また惠州起義への参加と挫折によって清国再生の望みが断たれ、日南の「興亜」
思想は最終的に挫折した。彼は清国の自治能力を見限り、その帰結として日露戦争直後か
ら「ジャポノ・アングロ・チャイナ帝国」の提案を行うようになる。このことは「興亜」
思想の命脈が一九〇〇年（明治三三）に尽きたことを示すと同時に、日南が日露戦争以後
西欧帝国主義の論理を全面的に受け入れていったことを物語っている。

（第二部第七章）日南は外遊を機にジョン・シーリーの植民論を受容して海外植民によ
る国家拡大を主張するようになる。ここでもイギリスの植民事業が格好のモデルとされ、
植民地と本国との関係については、植民地に自治を認めながらも、本国との絆を強固にす
るといふかたちでの国家の拡大が主張された。しかし日本が行うべき植民の対象地は、国
際情勢の現実的展開によって構想の壮大さとは裏腹に、清国・朝鮮・満州という日本近隣
諸地域へと狭められていった。彼は構想にとどまるとは言え植民を實行する人材養成機関
としての植民学校設置の提案も行った。やがて日露戦争を機に日南の植民論は棄民的植
民論へと帰結していくが、この点は志賀の植民論においても同様であった。帝国主義時代
の開始という現実の国際情勢の展開と、日清戦後に高まる日本人移民排斥の動きが、日南
をはじめとする国粹主義者の植民論の現実的可能性を奪い、その内容を矮小化させ変質さ
せていったのである。日本の独立と発展を掲げて提唱された国粹主義の植民論の輝きは
一九〇〇年（明治三三）を境に失われていった。

（補論第一章）稲垣満次郎は西欧列強のアジア侵略を危機感を持って受けとめるなかで
東邦協会に積極的に参画し活発な言論活動を展開したという点で、日南に極めて近い位置
にいる人物であった。彼は西欧とアジアを「相対的に見る」という立場を堅持し、小国の
運命に深い関心を寄せた結果として、日南ら国粹主義者たちとは異なり、「脱亜」でもなく、
「興亜」でもない、日本の自立化構想を国家構想として提示した。それはアジア・太平洋
という世界のなかに日本を位置付け、小国日本の未来をアジア・太平洋の仲買貿易国とし
て展望するというもので、西欧列強が創出した「万国公法体制」に対する挑戦を唱えるも

のであった。稲垣の示した国家構想は日南の「海国」構想とも合わせて、明治二〇年代の日本が持っていた多様な可能性を示唆するものである。

〔補論第二章〕日本の自立化構想を実現するために稲垣は海外植民を提唱した。彼はジョン・シーリーの植民論に深く学び、イギリスを手本とする植民を主張した点では日南と重なるところがあった。彼の海外植民論は、過剰人口問題の解決を図るということと、日本の商業的發展を図るということをめざしたものであり、具体的にはオーストラリア植民の實行とモンロー主義による外交政策を説くものであったが、「シビライゼーションを進める」植民という当時の日本にあつては極めてユニークな主張であつた。これは西欧列強の植民政策を逆手にとって日本もその論理にのっとろうとするしたたかさを彼が持っていることを示している。

以上各章を通じて明らかにしたことは、国粹主義思想の研究に関して国粹主義思想の対外的側面という新たな視角から国粹主義思想を検討し、福本日南という従来ほとんど研究が進んでいなかった人物の思想研究を押し進めたという意味を有するとともに、明治期の植民論研究に対して国粹主義の植民論研究という新しい知見をつけくわえることができたと思ふものである。